



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 福島 竜平 (TEL) 03-5487-7371
 経営サポート本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	50,257	△7.7	958	△71.5	1,136	△68.3	△256	—
2018年3月期第3四半期	54,457	0.8	3,364	△19.6	3,579	△17.9	2,246	△22.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △574百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 2,690百万円(2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△8.33	—
2018年3月期第3四半期	72.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	61,815	46,366	74.7
2018年3月期	61,834	47,950	77.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 46,197百万円 2018年3月期 47,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2019年3月期	—	14.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△7.5	400	△89.3	500	△87.2	△800	—	△25.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	32,009,910株	2018年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,181,558株	2018年3月期	1,183,026株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	30,827,745株	2018年3月期3Q	30,826,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、基幹事業であるモスバーガー店舗の期初からの既存店売上高の減少、「2018年7月豪雨」を始めとした災害の影響、加えて、8月に当社が展開するモスバーガー店舗で発生した食中毒事故(以下、事故)の影響を受けたことにより、モスバーガーチェーン既存店売上高は対前年比91.6%となりました。また、事故の影響によるフランチャイズ(以下、FC)加盟店の収益減少の補填を目的とした営業補償を実施いたしました。これに伴い、FC営業補償金11億27百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が502億57百万円(前年同四半期比7.7%減)、営業利益9億58百万円(同71.5%減)、経常利益11億36百万円(同68.3%減)となり、最終損益は固定資産売却益28百万円、固定資産除却損41百万円、減損損失2億46百万円、投資有価証券評価損45百万円、FC営業補償金11億27百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失2億56百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益22億46百万円)となりました。

事故を受けての取り組みとして、外部有識者のご意見を取り入れた衛生管理安全対策プロジェクトを設け、さらなる包括的な安全対策を策定、実行するとともに、新たな安全・安心に対する取り組みを公式ホームページにて丁寧に発信することで、お客様の食の安全に対する信頼回復を図っております。営業活動においても属性に応じたきめ細やかなマーケティングを実施することで、モスバーガーチェーンの既存店売上高は徐々にではありますが、回復基調へと転じております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業である国内モスバーガー事業では、主として、以下の施策を展開いたしました。

① 独自性のある差別化商品の投入

当第3四半期連結会計期間においては、国産肉を使用したプレミアム商品“とびきりハンバーグサンド”シリーズのハンバーグの重量(焼成前)を20%増量いたしました。バンズ(パン)からはみ出すハンバーグは、見た目も食べごたえもボリュームアップし、好評を得ました。また、ティータイム強化の一環として「ひんやりドルチェ ベイクドチーズ」を新たに投入し、ラインナップを拡充いたしました。同商品は、オーストラリア産クリームチーズを使用したロドけなめらかなチーズケーキで、180円(税込)とお買い求めやすい価格で提供しております。また、5個入りBOXを900円(税込)でご用意し、ちょっとしたお土産需要にも対応しております。

② 店舗運営の効率化

当第3四半期連結会計期間において、お客様自身にレジを操作していただく「セミセルフレジ」を東京ならびに関西の7店舗に導入いたしました。既存のレジ機器を活用した上でセミセルフアプリケーションと自動釣銭機を追加するため、コストを抑えた導入が可能となっております。駅前などの都市型店舗では、省力化とともにピーク時のレジ回転数を大きく向上でき、お客様の待ち時間短縮にもつながっております。今後も店舗の状況をふまえたそれぞれに最適なシステムを開発し、導入を拡大してまいります。

③ エコマークアワード2018「エコ・オブ・ザ・イヤー」を受賞

2018年11月、公益財団法人 日本環境協会が主催する「エコマークアワード2018」において、「エコ・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。本賞は2017年度および2018年度に認定されたエコマーク認定商品の中から、特に環境性能や先進性、エコフレンドリーデザインが優れた商品などを表彰するものあります。当社が展開する「モスバーガー」は「飲食店」における認定基準への適合ポイントを多く取得している点とチェーン店舗全てで認定を取得している点が高い評価を得ました。今後も、可能な限り農薬や化学肥料に頼らず栽培された「モスの野菜」の使用、地球温暖化対策の一環である店舗でのグリーンカーテンコンテストの実施など、当社独自の環境貢献活動を実施してまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間においては出店12店舗に対し閉店は20店舗で、当第3四半期末の店舗数は1,333店舗(前連結会計年度末比8店舗減)となりました。

海外モスバーガー事業においても既出店国・地域ごとの施策を展開いたしました。

① 台湾、シンガポール、香港、タイ

各国とも着実に店舗数を伸ばし、堅実な成長を遂げております。

② インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国において、様々なトライアル・検証・改善を行うことで、グローバル展開の基礎の確立に取り組んでおります。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、出店26店舗に対し閉店は10店舗で、当第3四半期末の店舗数は368店舗（前連結会計年度末比16店舗増）となりました。それぞれの内訳は、台湾263店舗（前連結会計年度末比5店舗増）、シンガポール35店舗（同3店舗増）、香港23店舗（同3店舗増）、タイ9店舗（同2店舗増）、インドネシア3店舗（同1店舗増）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）15店舗（同増減なし）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国14店舗（同2店舗増）となっております。

以上の事業活動の結果、国内、海外を合わせたモスバーガー事業の売上高は475億94百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益28億32百万円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

<その他飲食事業>

当第3四半期連結会計期間において、フードコートで楽しむ本格パスタ専門店「ミアクッチーナ」の5号店を神奈川県横浜市のショッピングモール「モザイクモール港北」に出店いたしました。関東初出店となります。

各業態の当第3四半期末店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で19店舗、「ミアクッチーナ」事業5店舗、株式会社ダスキンのコラボレーションショップ「モスト」事業2店舗、「モスクラシック」事業1店舗、「四季の旬菜料理あえん」事業6店舗、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で3店舗となり、その他飲食事業の合計で、36店舗（同2店舗増）となりました。

これらによるその他飲食事業の売上高は20億97百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業損失は4億76百万円（前年同四半期比37百万円の損失減）となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジット等は、主にモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面等で支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は5億65百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は1億46百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ18百万円減少し、618億15百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ12億49百万円増加し、固定資産は12億68百万円減少しております。流動資産が増加した主な理由は、金銭信託の償還により有価証券が減少した一方で、季節変動により売掛金や商品が増加したことによるものであります。固定資産が減少した主な理由は、公社債の売却等により投資有価証券が減少したこと、有形固定資産及び無形固定資産の償却によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ15億65百万円増加し、154億49百万円となりました。この増加の主な理由は、短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ15億84百万円減少し、463億66百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末77.3%から当第3四半期連結会計期間末は74.7%と2.6%減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月29日発表の通期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,497	9,660
受取手形及び売掛金	4,438	5,171
有価証券	1,899	933
商品及び製品	2,640	3,443
原材料及び貯蔵品	298	312
その他	1,057	1,560
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	19,827	21,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,850	8,940
減価償却累計額	△4,993	△5,120
建物及び構築物(純額)	3,856	3,820
機械装置及び運搬具	237	238
減価償却累計額	△124	△138
機械装置及び運搬具(純額)	112	100
工具、器具及び備品	8,411	8,581
減価償却累計額	△4,192	△4,837
工具、器具及び備品(純額)	4,219	3,744
土地	986	995
建設仮勘定	126	25
有形固定資産合計	9,302	8,685
無形固定資産		
その他	1,930	1,738
無形固定資産合計	1,930	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	20,292	17,994
長期貸付金	1,261	2,924
差入保証金	4,838	4,787
繰延税金資産	79	295
その他	4,408	4,405
貸倒引当金	△58	△61
投資損失引当金	△49	△31
投資その他の資産合計	30,772	30,314
固定資産合計	42,006	40,738
資産合計	61,834	61,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,300	4,806
短期借入金	110	1,774
未払法人税等	427	76
賞与引当金	493	256
ポイント引当金	37	36
資産除去債務	24	54
その他	4,235	4,647
流動負債合計	9,627	11,653
固定負債		
長期借入金	1,520	1,235
繰延税金負債	57	—
役員株式給付引当金	14	—
株式給付引当金	86	101
退職給付に係る負債	438	418
資産除去債務	205	214
その他	1,934	1,826
固定負債合計	4,256	3,795
負債合計	13,883	15,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,115	11,009
利益剰余金	25,130	23,969
自己株式	△1,707	△1,703
株主資本合計	45,951	44,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,044
為替換算調整勘定	545	468
退職給付に係る調整累計額	△12	△3
その他の包括利益累計額合計	1,815	1,509
非支配株主持分	182	168
純資産合計	47,950	46,366
負債純資産合計	61,834	61,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	54,457	50,257
売上原価	27,202	25,437
売上総利益	27,255	24,819
販売費及び一般管理費	23,891	23,861
営業利益	3,364	958
営業外収益		
受取利息	99	107
受取配当金	48	57
設備賃貸料	151	128
雑収入	223	168
営業外収益合計	523	462
営業外費用		
支払利息	11	9
設備賃貸費用	147	142
持分法による投資損失	16	17
雑支出	132	114
営業外費用合計	308	284
経常利益	3,579	1,136
特別利益		
固定資産売却益	85	28
投資有価証券売却益	—	9
その他	31	—
特別利益合計	117	37
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	53	41
減損損失	309	246
投資有価証券評価損	19	45
投資有価証券売却損	—	1
投資損失引当金繰入額	7	14
FC営業補償金	—	1,127
特別損失合計	390	1,478
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,306	△304
法人税、住民税及び事業税	949	138
法人税等調整額	100	△179
法人税等合計	1,050	△40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,255	△264
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,246	△256

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,255	△264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	△223
為替換算調整勘定	29	△32
退職給付に係る調整額	△5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△59
その他の包括利益合計	434	△309
四半期包括利益	2,690	△574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,675	△563
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度142百万円、47千株、当第3四半期連結会計期間138百万円、46千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は役員株式交付規程に従い、取締役に対し各事業年度の役位及び中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32百万円、10千株、当第3四半期連結会計期間29百万円、9千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガー 事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,710	2,193	553	54,457	—	54,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	1	895	968	△968	—
計	51,781	2,194	1,449	55,426	△968	54,457
セグメント利益又は損失(△)	5,252	△513	166	4,905	△1,541	3,364

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,541百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,562百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガー 事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,594	2,097	565	50,257	—	50,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	—	950	1,013	△1,013	—
計	47,657	2,097	1,516	51,271	△1,013	50,257
セグメント利益又は損失(△)	2,832	△476	146	2,502	△1,544	958

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,544百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,529百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。